

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳 井 順 一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 土 屋 洋 介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 土 屋 洋 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	23,610	22,526	90,016
経常利益 (百万円)	4,323	4,586	16,622
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,560	2,634	10,777
純資産額 (百万円)	73,495	77,369	73,968
総資産額 (百万円)	132,822	128,617	126,824
1株当たり純資産額 (円)	1,032.00	1,085.20	1,037.76
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.30	37.36	152.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.80	59.51	57.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,206	1,350	10,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,707	△1,516	△3,341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,968	△1,753	△6,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,213	12,715	14,596
従業員数 (名)	2,813	2,691	2,631

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業内容については重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,691 [775]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,262 [366]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業の名称	金 額(百万円)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	21,464	+4.0
計	21,464	+4.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは、前第2四半期連結会計期間より医薬品事業の単一事業となっているため、上記の前年同四半期比については、医薬品事業のみの実績を比較した増減率を記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産を主体としているため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	金 額(百万円)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	22,526	+8.1
計	22,526	+8.1

(注) 1 当社グループは、前第2四半期連結会計期間より医薬品事業の単一事業となっているため、上記の前年同四半期比については、医薬品事業のみの実績を比較した増減率を記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ ホールディングス(株)	4,833	20.5	5,222	23.2
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	4,720	20.0	4,287	19.0
(株)スズケン	3,306	14.0	3,418	15.2
東邦薬品(株)	2,364	10.0	2,724	12.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）の売上高は、前年同期に比べ4.6%減の225億2千6百万円となりました。利益につきましては、営業利益45億4千万円（前年同期比13.2%増）、経常利益45億8千6百万円（前年同期比6.1%増）、四半期純利益26億3千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

なお、売上高の減少は、ツムラ ライフサイエンス株式会社が前第2四半期連結会計期間から連結除外となったことによる影響であります。

当社におきましては、「漢方医学の確立」「育薬の推進」などの重点施策を着実に推進し、医師・薬剤師を対象とする漢方医学セミナーや講演会・研究会などの開催、医療用漢方製剤の適正使用に関する情報提供活動および有効性・安全性に関する情報収集・伝達活動などに総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、さまざまな領域の疾患に漢方治療が取り入れられるようになり、129処方中104処方が前年同期の売上高を上回り、計画どおり推移しております。

特に育薬処方である「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」につきましては、各種臨床研究とそれを裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確認されつつあることから、3処方合わせた売上高は前年同期に比べ24.3%伸長しており、医療用漢方製剤の売上増加に牽引的な役割を果たしております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて17億9千2百万円増加し、1,286億1千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、未払法人税等の支払、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて16億7百万円減少し、512億4千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて34億円増加し、773億6千9百万円となり、自己資本比率は1.8ポイント増加して59.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて18億8千万円減少し、127億1千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、13億5千万円の収入（前年同期比1億4千3百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、15億1千6百万円の支出（前年同期比21億9千1百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済による支出、配当金の支払額等により17億5千3百万円の支出（前年同期比2億1千4百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、9億3千4百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	70,771,662	70,771,662	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	70,771	—	19,487	—	1,940

(5) 【大株主の状況】

第1四半期会計期間において、住友信託銀行(株)から平成21年6月22日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成21年6月15日現在で4,352千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認はできておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	4,352	6.15
計	—	4,352	6.15

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,487,200	704,872	—
単元未満株式	普通株式 41,562	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662	—	—
総株主の議決権	—	704,872	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	242,900	—	242,900	0.34
計	—	242,900	—	242,900	0.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,850	2,945	3,070
最低(円)	2,385	2,600	2,780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,726	14,603
受取手形及び売掛金	30,683	31,156
商品及び製品	3,511	3,775
仕掛品	7,619	6,442
原材料及び貯蔵品	9,957	9,591
その他	4,909	3,440
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	69,401	69,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,441	43,736
その他	43,626	43,484
減価償却累計額	△49,193	△48,466
有形固定資産合計	38,874	38,754
無形固定資産	376	406
投資その他の資産		
投資有価証券	15,938	13,871
その他	4,055	4,816
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	19,965	18,659
固定資産合計	59,215	57,821
資産合計	128,617	126,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,042	2,354
短期借入金	24,737	25,334
未払法人税等	2,487	3,888
返品調整引当金	11	12
その他	13,233	12,296
流動負債合計	42,514	43,885
固定負債		
退職給付引当金	1,444	1,395
その他	7,289	7,575
固定負債合計	8,733	8,970
負債合計	51,247	52,855

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	54,304	52,868
自己株式	△379	△379
株主資本合計	75,352	73,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	△1,129
繰延ヘッジ損益	△239	△264
土地再評価差額金	1,775	1,775
為替換算調整勘定	△506	△1,106
評価・換算差額等合計	1,184	△725
少数株主持分	831	777
純資産合計	77,369	73,968
負債純資産合計	128,617	126,824

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	23,610	22,526
売上原価	8,054	7,312
売上総利益	15,555	15,214
販売費及び一般管理費	※1 11,543	※1 10,673
営業利益	4,012	4,540
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	221	178
為替差益	178	—
その他	147	84
営業外収益合計	553	273
営業外費用		
支払利息	152	101
持分法による投資損失	29	24
その他	60	101
営業外費用合計	242	227
経常利益	4,323	4,586
特別利益		
投資有価証券売却益	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
固定資産除却損	10	20
減損損失	326	—
解体撤去費用	—	49
特別損失合計	337	69
税金等調整前四半期純利益	4,115	4,517
法人税等	※2 1,553	※2 1,904
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△21
四半期純利益	2,560	2,634

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,115	4,517
減価償却費	803	790
減損損失	326	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	0
受取利息及び受取配当金	△227	△189
支払利息	152	101
持分法による投資損益（△は益）	29	24
有形固定資産除売却損益（△は益）	11	20
売上債権の増減額（△は増加）	68	497
たな卸資産の増減額（△は増加）	△731	△1,130
仕入債務の増減額（△は減少）	△504	△115
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△129	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33	49
その他	754	520
小計	4,630	5,085
利息及び配当金の受取額	180	188
利息の支払額	△181	△133
法人税等の支払額	△3,421	△3,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206	1,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,151	△1,569
有形固定資産の売却による収入	418	—
無形固定資産の取得による支出	△24	△3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△803	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	241	—
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	3	1
定期預金の預入による支出	△2,503	△4
定期預金の払戻による収入	108	—
その他の支出	△69	△64
その他の収入	74	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,707	△1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	927	431
短期借入金の返済による支出	△1,141	△359
長期借入金の返済による支出	△758	△706
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△843	△1,114
その他	△151	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,968	△1,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,504	△1,880
現金及び現金同等物の期首残高	13,718	14,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,213	※1 12,715

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する 事項の変更	・有形固定資産の減価償却の方法の変更 当社グループは、有形固定資産の償却方法について、従来、定額法のほか定率法を採用しておりましたが、定率法によっていた有形固定資産についても当第1四半期連結会計期間より定額法による会計処理に変更しております。 この変更は、当社グループが医薬品事業に特化する経営方針のもと、単一事業となったことに伴い、医薬品事業の収益構造が長期安定的であることに合わせ、設備が長期かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期安定的に発生することが見込まれるという実態を考慮したことにより、費用収益のより適切な対応を目的としたものであります。 この変更により、従来に比べ、売上総利益は、60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、76百万円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期借入金」（当第1四半期連結会計期間13百万円）については、金額が僅少となったため、当第1四半期連結会計期間より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証) 吉林林村中薬開発有限公司 28百万円 計 28百万円	1 偶発債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 (銀行借入債務に対する債務保証) 吉林林村中薬開発有限公司 143百万円 計 143百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 4,287百万円 退職給付費用 197百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料諸手当 3,921百万円 退職給付費用 343百万円
※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は合わせて「法人税等」に表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,723百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △2,510百万円 現金及び現金同等物 9,213百万円	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,726百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △11百万円 現金及び現金同等物 12,715百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	70,771,662

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	243,149

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,198	17.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,843	2,766	23,610	—	23,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,843	2,766	23,610	—	23,610
営業利益	4,010	1	4,012	—	4,012

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し、医薬品事業・家庭用品事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医薬品事業

医療用医薬品、一般用医薬品 他

(2) 家庭用品事業

入浴剤、身体洗剤、ヘアケア製品、浴室洗剤 他

3 当社連結子会社で家庭用品事業を営んでおりますツムラ ライフサイエンス株式会社は、平成20年7月15日に株式譲渡の決議を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,085.20円	1株当たり純資産額 1,037.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,369	73,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	831	777
(うち少数株主持分)	(831)	(777)
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,537	73,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	70,528	70,528

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.30円	1株当たり四半期純利益金額 37.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,560	2,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,560	2,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,532	70,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引であって、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているものに関し、取引残高に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植 村 文 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋 爪 輝 義 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植 村 文 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。